



実質公債費比率が導入されると、養父市の財政運営はどんな影響を受けるの？

養父市の実質公債費比率は、平成17年度で22・0%であり、すでに起債(借金を発行するためには、県による審査を受けて許可をもらう必要があります)。

さらに、この比率を「7年間(困難な場合は10年間)で18%未満」にすることを目標とした「公債費負担適正化計画」の作成が義務づけられており、これを達成するためには、聖域を設けずあらゆる分野を対象に事業を抑制する必要があります。万一、この計画が立てられなければ、一切の起債(借金)ができなくなってしまうことになり、大変厳しい状況といえます。



こんな厳しい状況のなかで、財政を再建するために、どうしたらいいのか。

養父市は、山間地域という地理的

【養父市の財政再建の方向】

なハンディに加え、今回の実質公債費比率の導入など国による行財政改革(構造改革)の影響を受けて、事業を行うための財源が不足するという非常に厳しい状況にあります。こういった状況の中で、財政を建て直す道筋は、大別して3つの方向に集約されると考えています。

① 財政再建のための第1の方向

養父市が自前で調達できるお金(一般財源)と、その中で事業を行うために使うお金(事業充当一般財源)の収支の均衡を保ち、赤字を穴埋めするために貯金(基金)を取り崩さない姿勢を堅持しなければなりません。

収支均衡のためには、特に徹底した歳出削減を図り、聖域をつくらないうで、不要・不急の施設整備などを抑制することが不可欠となります。

② 財政再建のための第2の方向

全国的にも最も高い水準にある養父市の公債費負担(借金返済)の徹底した軽減を図ることです。

具体的には、時期を繰り上げて借

金を返済する『繰上償還』や、起債を必要とする施設整備を抑制して『返済分より多く借り入れない』ことが必要です。

③ 財政再建のための第3の方向

限られた「人・物・金」を有効に使うため、優先順位を付けて事業を行うことと同時に、市民の皆さんの参画を得ながら市政運営を行うことが必要です。

今年度は、本庁・地域局のあり方をはじめとして、市役所が抱えるさまざまな課題について、職員総参加で行革プロジェクトチームを作って解決策を検討したり、効果の薄れた事業を見直して経費削減を図る「事務事業評価」を実施するなど、多方面から取り組んでいるところです。



課題の解決方法を話し合う行革プロジェクトチーム



だいたいいつ頃になれば、市の財政状況は楽になるの？

国の第2期構造改革が始まり、この数年が正念場だと考えています。しかし、先に述べた「財政再建の3つの方向」に沿って、着実に改善努力を重ねていけば、必ずこの状況は打開できるものと確信しています。

◎本ページに関するお問い合わせ／養父市政策監理部行政改革推進室(☎66217602)